

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	若者の相談支援体制の強化			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	こども未来局	所管課	こども健全育成課		・18～39歳のうち、ひきこもりや無業の状態にある若者は、悩みや心配ごとを誰にも相談しない傾向があるため、困難を有する若者や家族を早期に把握し、適切な支援につなぐ機能が必要。 ・義務教育終了後の若者は、総合的な相談・支援の受け皿がなく、年齢により支援が途切れる等の課題があるため、若者に関する総合的な支援・連携体制の強化が必要。
根拠法令	子ども・若者育成支援推進法				
開始年度	令和3年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	社会生活を営む上で困難な状況にある市内在住の概ね15歳～39歳までの方、その家族等				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	若者の困難を早期に解消することで、一人でも多くの若者が社会に参加し、社会的にも職業的にも自立することができる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	センターにおいて、社会生活を営む上で困難な状況にある若者や家族からの相談を受け付け、適切な機関につなぐ。若者支援地域協議会について、実効的な連携体制や調整機能を強化。(市立中学校と連携し、センターに支援を引き継ぐ)				センターで相談を行った若者は、適切な機関で支援を受けることができる。支援が必要な生徒の情報が、市立中学校からセンターに引き継がれ、継続して支援を受けることができる。				若者の困難が解消。社会的なつながりを持つことができ、社会参加が行え、社会的にも職業的にも自立できる。				社会生活を営む上で困難を有する若者の減少。収入増加に伴う税収の増加。扶助費の減少。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		センター相談件数	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度			
			目標		850	900	900		R10年度	目標	50.0%	50.0%	50.0%	R8年度		
			実績		835	1,579			1,200	実績	53.3%	56.0%		50.0%		
		達成率		98.2%	175.4%				達成率	106.6%	112.0%					
			目標				R 年度		目標					R 年度		
			実績						実績							
			達成率						達成率							

基本計画(政策推進プラン)

事業区分	重点				施策成果指標	—
施策コード	主	1-8-4				
	再	—				
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている					
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成					
事業群	子どもの体験機会と若者の相談支援の充実					
行政運営プラン						
取組方針	—					
推進項目	—					

事業費(千円)

令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		38,028	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	38,028	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		40,235	39,595
	歳入	特定財源	850	0
		一般財源	39,385	39,595

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	児童家庭支援センター			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	こども未来局	所管課	こども家庭課		児童相談所と区役所開庁時の相談体制が十分でなかったことや、育児に不安を抱える家庭への支援などが課題であったことから、よりきめ細かく専門的支援を行えるよう体制を充実させ、虐待の未然防止、再発防止を図るために設置した。
根拠法令	児童福祉法				
開始年度	平成25年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	子育てに不安を感じている家庭や里親				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか		・業務委託により、以下の相談業務等を実施 休日・夜間の相談対応、区からの依頼による相談等、児童相談所からの依頼又は指導委託による相談等、里親やファミリーホームへの相談対応、関係機関等との連絡調整、その他子ども家庭福祉の向上を目的とする業務 ・令和6年11月に4か所目となる「SOS子どもの村西部」を開設		児童相談所、各区役所等の機能が充実することで、虐待防止の効果がみられるなど、児童家庭支援センターの必要性が薄れた場合は終了を検討する。
	児童に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに対して、必要な助言を行うとともに、市の求めに対しても、必要な援助・指導等を行い、児童、家庭の福祉の向上を図る。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	・子育てに関する相談対応等。		・子育てに不安を感じている家庭や里親が相談する。				・相談により問題解消、または適切な機関での支援に繋がる。 ・里親やファミリーホームの養育スキルの向上。				・措置児童数が減少する(在宅支援の充実)			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	年度	実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	年度	実績		目標	
		児童家庭支援センター設置箇所数	目標	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		子育て環境満足度	目標	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
			実績	3	4	4	R10年度			6	増加	R10年度		
			達成率	100.0%	100.0%					—			103.5%	増加
		相談件数	目標	設定なし	設定なし	設定なし	R10年度		目標	—	—	—	R 年度	
			実績	8,672	10,960				設定なし	—	—			—
			達成率	—	—				—	—	—			—

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標
施策コード	主	1-7-3		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり			
事業群	さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		56,574	
	歳入	特定財源	29,325	
		一般財源	27,249	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		49,020	76,071
	歳入	特定財源	23,947	37,729
		一般財源	25,073	38,342

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	子どもショートステイ			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	こども未来局	所管課	こども家庭課		児童福祉法に基づき開始。現在は児童福祉法、子ども・子育て支援法に基づき市町村が実施することとされる法定事業。保護者の疾病等により、児童の養育が一時的に困難な場合の子育て支援サービスとして、また保護者の育児疲れ等、身体的・精神的負担の軽減のための一時保護として実施。
根拠法令	子ども・子育て支援法/児童福祉法				
開始年度	平成5年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	保護者の育児疲れや疾病などのため、家庭での子どもの養育が一時的に困難な子育て家庭				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	虐待の未然防止、一時保護や施設入所などの親子分離を防止するとともに、児童の健やかな成長の支援及び保護者が安心して育児に取り組む環境をつくる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)					
	保護者が病気・育児疲れなどで家庭での養育が一時的に困難な子どもについて、児童養護施設などで短期間の預かりを実施				・実施施設等は子どもを預かる ・子どもに食事の提供、身の周りの世話などの生活支援や生活指導が行われる				・保護者の育児疲れ、子育て不安などの虐待リスクが軽減される ・行政が世帯と継続的につながり、子どもの状況の把握や見守りができる				・虐待発生の予防ができる ・子どもの生命、成長発達を保障することができる ・子どもの生活環境が安定する					
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標					
		ショートステイ利用人数	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		子育て環境満足度	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度				
			目標	4,000	4,500	11,100	R10年度			目標	設定なし	75.0%	増加	R10年度				
			実績	8,548	8,790		13,100			実績	70.9%	77.6%		増加				
		達成率	213.7%	195.3%			達成率		—	103.5%								
			目標				R 年度			目標				R 年度				
			実績				実績											
			達成率				達成率											

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				施策成果指標 子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) 令和6年度 75%
施策コード	主	1-7-3			
	再	—			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり				
事業群	さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		152,622	
	歳入	特定財源	97,758	
		一般財源	54,864	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		94,298	159,585
	歳入	特定財源	55,452	100,017
		一般財源	38,846	59,568

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	虐待防止等強化事業（投資）			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	こども未来局	所管課	こども家庭課		2000年（平成12年）に児童虐待防止法が制定され、児童虐待防止のため市町村による在宅支援の強化が求められることとなり、平成21年から事業を開始した。令和2年からは、これまでの専門的相談支援に加え、育児・家事援助が本事業に組み込まれた。
根拠法令	児童福祉法				
開始年度	平成21年	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、養育支援を特に必要とする状態にある家庭、妊産婦等がいる家庭など。	実施内容（事業手段）	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか 養育支援訪問事業（専門的相談支援） 子ども家庭支援員が、居宅を訪問し養育に関する相談・指導・助言その他必要な支援を行った。 子お当て世帯訪問支援事業（育児・家事援助） 訪問支援員が、居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を行った。 また、公募を行い事業所数を増やしたことで支援体制を整えた。	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 本事業は国の事業であるが、制度改善が随時行われていることから、国の動向を踏まえた検討が必要となる。
	事業目的 対象をどのような状態にしたいのか 家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐとともに、児童の健やかな成長の支援及び保護者が安心して育児に取り組む環境をつくる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）				②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）				③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）				④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか）			
	居宅を訪問し、養育に関するアドバイスや育児・家事の援助を行う。				養育者の育児不安や負担が軽減される。また適切な養育について学ぶことができるようになる。				養育者が安心して、適切な子育てができるようになる。子どもへの虐待リスクが軽減する。				・虐待発生の予防ができる。 ・子どもの生命、成長発達を保障することができる。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標（KPI）	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		専門的相談支援 （家庭数） ※R7年度から指標を見直し （利用者数・人）	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度			
			目標	154	157	170	R10年度		目標	設定なし	75.0%	増加	R10年度			
			実績	131	136		70.9%		77.6%	増加						
		達成率	85.1%	86.6%	190	達成率	—		103.5%	増加						
		育児・家事支援 （世帯・人） ※R7年度から指標を見直し （人日）	目標	70	80	1,040	R10年度		目標				R 年度			
			実績	22	22		1,350		実績							
			達成率	31.4%	27.5%		達成率									

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点			施策成果指標	子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) 令和6年度 75%
施策コード	主	1-7-3			
	再	—			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり				
事業群	さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		11,327	
	歳入	特定財源	10,151	
		一般財源	1,176	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		11,225	11,559
	歳入	特定財源	7,375	7,704
		一般財源	3,850	3,855

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）						
事業名	病児・病後児デイケア事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管局	こども未来局	所管課	こども健やか課		保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合がある。 こうした保育需要に対応するため、病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境を整備することを目的に事業を開始。	
根拠法令	児童福祉法					
開始年度	平成4年	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画			

【事業概要】

対 象	誰(何)を対象として行うのか	実 施 内 容 （ 事 業 手 段 ）	令和5年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	成 果 （ 見 直 し 判 断 基 準 ）	どのような状態になったら事業を見直し（終了）するのか
	0歳～小学校6年生までの乳幼児・児童とその保護者		保育所等に通っている児童が病気やその回復期にあつて、保護者が勤務の都合等により家庭での看護が困難な場合に、病児デイケアルームにおいて一時保育を実施。 ・チラシの配布(保育園・幼稚園等)による市民への広報		安心して子育てができる環境を整備するため、法改正等により制度が廃止されない限りは継続する。
事 業 目 的	対象をどのような状態にしたいのか				
	保護者の子育てと仕事の両立が図られるとともに、乳幼児・児童が病気やその回復期に適切な看護を受けることができる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）				②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）				③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）				④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか）			
	・保護者が勤務の都合等により家庭での看護が困難な場合に安全かつ安心できる環境のもと病気やその回復期にある乳幼児・児童の預かりを行う。 ・利用数の増加に対し、施設整備を行う。				・保育所等で預かることができない病気やその回復期にある乳幼児・児童を預かることができる。 ・利用者数の増加に対応				・保護者等は病児保育施設に児童を預けることで、安心して就労等に専念できる。 ・児童は、病気や回復期に適切な看護を受けることができる。				・安心して子育てができる環境がつけられる。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度	成果の指標 （KPI）	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
		病児保育実施施設数		目標	24.0	24.0	23.0	R11年度		子育て環境満足度		目標	設定なし	75.0%	増加	R11年度
				実績	21.0	21.0		24.0				実績	70.9%	77.6%		増加
				達成率	87.5%	87.5%		達成率				—	103.5%	増加		
				目標				R 年度				目標				R 年度
				実績				実績								
				達成率				達成率								

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				施策成果指標 子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) 令和6年度 75%
施策コード	主	1-7-1			
	再	—			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり				
事業群	安心して生み育てられる環境づくり				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		639,901	
	歳入	特定財源	456,478	
		一般財源	183,423	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		609,853	713,124
	歳入	特定財源	428,407	504,380
		一般財源	181,446	208,744

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）						
事業名	不育症検査費・治療費助成事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管局	こども未来局	所管課	こども健やか課		妊娠しても流産や死産を繰り返し、出産に至らない「不育症」について、検査や治療にかかる費用の多くが保険適用されていないことから、不育症に悩む夫婦の経済的負担軽減を図るため、令和2年10月開始。	
根拠法令	—					
開始年度	令和2年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容（事業手段）	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し（終了）するのか
	不育症に悩む夫婦		対象者からの申請に基づき、保険診療の対象とならない不育症の検査費・治療費について、自己負担の2分の1（上限5万円）として助成金の支給を行った。※助成金の支給要件あり		不育症にかかる検査費・治療費の多くが保険適用とならない間は、事業を継続する。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	保険診療の対象とならない不育症の検査費・治療費にかかる経済的負担が軽減された状態				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）		②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）		③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）		④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか）					
	保険診療の対象とならない不育症の検査費・治療費について、助成金の支給を行う。		対象者の経済的負担が軽減される。		不育症に悩む夫婦が、検査・治療を受けやすくなる。また、流産等の原因を把握することで、妊娠・出産に対する不安が軽減される。		子どもを望む方々への支援により、安心して生み育てられる環境が作られる。					
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定	実績		目標		指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定	実績		目標		
		年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度	
		助成件数	目標	設定なし	設定なし	設定なし	R 年度	目標	設定なし	75.0	増加	R11年度
			実績	34.0	48.0		—	実績	70.9	77.6		増加
			達成率	—	—			達成率	—	103.5%		
			目標				R 年度	目標				R 年度
			実績					実績				
			達成率					達成率				

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点			施策 成 果 指 標	—
施策コード	主	1-7-1			
	再	—			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり				
事業群	安心して生み育てられる環境づくり				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		1,026	
	歳入	特定財源	0	
		一般財源	1,026	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		839	1,178
	歳入	特定財源	0	0
		一般財源	839	1,178

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）						
事業名	産前・産後サポート事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
所管局	こども未来局	所管課	こども健やか課		国の少子化対策として、切れ目ない妊娠・出産支援の強化を図ることとされ、特に産前や産院を退院した直後の支援を充実するため、平成26年度に産後ケア事業等がモデル事業として創設。福岡市においても地域レベルで妊娠から子育て期に至るまでの切れ目ない支援を行っていくことが重要であるため平成28年度に事業開始。	
根拠法令	母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法					
開始年度	平成28年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画			
【事業概要】						
対象	誰(何)を対象として行うのか			実施内容（事業手段）	成果（見直し判断基準）	
	市民 産後ケア事業：生後1年未満の赤ちゃんとそのお母さん 産前・産後ヘルパー：産前・産後の育児に不安や負担をかかえている方					
事業目的	J					
	産前から産後安心して子育てができる支援体制が確保されている状態。					

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）				②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）				③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）				④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか）			
	産前・産後支援を必要とする市民に向けた広報、周知を行う。				産前・産後支援を必要とする市民がケアを受けることができる。				・母親やその家族が安心して育児に取り組むことができる。 ・子どもが健全に成長することができる。				・安心して、出産・育児に取り組める環境がつくられる。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標（KPI）	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		産後ケア事業利用者数（実）	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度			
			目標	1,816.0	2,000.0	3,000	R 年度		目標	減少	減少	減少	R 年度			
			実績	1,911.0	2,648.0		—		実績	13.6%	11.9%		減少			
			達成率	105.2%	132.4%		—		達成率	達成	達成		減少			
		産前・産後ヘルパー派遣事業利用者数	目標	614.0	1,000.0	2,000	R 年度		目標				R 年度			
			実績	882.0	1,305.0		—		実績							
			達成率	143.6%	130.5%		—		達成率							

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				4か月児健診においてアンケートに「育児に心配がある」と答えた母親の割合 R1n: 14.2%⇒R7n: 減少
施策コード	主	1-7-1			
	再	—			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり				
事業群	安心して生み育てられる環境づくり				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		228,515	
	歳入	特定財源	136,568	
		一般財源	91,947	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		147,567	333,178
	歳入	特定財源	77,928	214,919
		一般財源	69,639	118,259

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	子どもの食と居場所づくり支援事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	こども未来局	所管課	こども見守り支援課		貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境整備を促進するため、食事の提供と居場所づくりを行うNPOやボランティア団体等の事業の実施に要する経費について、平成28年度より助成開始。
根拠法令	—				
開始年度	平成28年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容 (事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	成果 (見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか				
	主に貧困を抱えた世帯やひとり親世帯などに属する子ども								
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか								
	NPOやボランティア団体等の活動を通して、貧困を抱えた世帯やひとり親世帯などに属する子どもに、温かい食事が提供され、学習支援や遊び体験などを行う居場所(子ども食堂)ができる。								
	食事の提供と居場所づくりを行うNPOやボランティア団体等に対し、その活動経費の一部を助成するとともに、子ども食堂の開催場所等のマッチング支援などを行った。 ○令和6年度補助交付団体:75団体								
	NPOやボランティア団体等が子ども食堂を安定的に自立運営できるなど、民間の資源や活力により、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境整備ができている状態								

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)			②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)			③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)			④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)				
	食事の提供と居場所づくりを行うNPOやボランティア団体等に対し、その活動経費の一部を助成する。			市内に子どもの食と居場所づくり活動が広がる。(子ども食堂が増える)			・貧困の状況にある子どもが、大人や他の子どもと温かい食事を食べ、学習をしたり遊んだりする機会が増える。 ・より多くの子どもが地域で見守られ、支えられる。			貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境が整備される。				
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標（KPI）	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標	
			年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度			年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
		子どもの食と居場所づくり支援団体数(累計)	目標	増加	増加	増加	R8年度		食事への関心や生活習慣が身につくなど、子どもに良い影響があった割合	目標	増加	増加	増加	R8年度
			実績	75	105		増加		実績	95.8%	90.2%	増加		
			達成率	達成	達成		増加		達成率	達成	未達成	増加		
			目標				R 年度		補助交付団体アンケート「地域で活動を支える雰囲気が出てきた」の割合	目標	増加	増加	増加	R8年度
			実績						実績	50.0%	51.0%	増加		
	達成率						達成率	達成	達成	増加				

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				施策成果指標
施策コード	主	1-7-3			
	再	—			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり				
事業群	さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		29,234	
	歳入	特定財源	29,234	
		一般財源	0	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		21,829	30,232
	歳入	特定財源	21,860	30,232
		一般財源	▲ 31	0

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）				
事業名	子ども習い事応援事業			事業を始めた理由(きっかけ)は何か 従前の国や本市調査において、収入の水準が低い世帯やひとり親世帯では、子どもが習い事等に参加している割合が低く、体験機会が少ない傾向にある等の結果が出ていたことや、コロナ禍で厳しい経済状況が続く中、子どもの貧困の連鎖を断ち切るための施策が必要であるという考えから、先行自治体の例も参考にして、事業の構築に至ったもの。
所管局	こども未来局	所管課	こども見守り支援課	
根拠法令	—			
開始年度	令和4年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画	

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか 令和5年度までは助成対象者に対して月額1万円分のクーポンを交付していたが、令和6年度からは年額12万円分のクーポンを交付し、習い事費用を助成。 ＜令和6年度実績＞いずれも人数は子どもの数 ・対象者数: 8,374人 ・クーポン申請者数: 4,881人(申請率58.3%) ・クーポン利用者数: 3,391人(利用率40.5%)	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか 助成対象者へのアンケート調査(毎年実施予定)により、登録済の助成対象者のうち、この事業のクーポンを現在または過去に利用したことがある割合が回答者の過半数を下回るような場合など、事業の継続が多くから求められていない状態。
	生活保護世帯または児童扶養手当受給世帯等の小5～中3の子どもの保護者				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されずに、個性や能力を伸ばし、自己肯定感を育めるよう、電子クーポンを交付し、習い事費用を助成する。				

**①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)**

登録済みの助成対象者には年度初日に年額12万円のクーポンを交付。
新規対象者にはプッシュ型で案内文を送付し、申請後にクーポンを交付する。
当月クーポン利用があった参画事業者には、その翌月市から助成額を支給する。

**②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)**

対象世帯の経済的負担が軽減される。

**③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)**

習い事をしたいと思っている子どもが、生まれ育った環境に左右されずに習い事に通うことができる。
子どもが自分のやりたいことに挑戦したり、様々な体験活動に取り組むことができる。さらに、個性や能力を伸ばし、自己肯定感を育みながら、将来に夢や希望を持つことができる。

**④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)**

子ども一人ひとりの将来の可能性を狭めないようにすることで、ひいては、次世代へ貧困の連鎖を繋げないようにする。

指標の内容
※②結果アウトプットに対応した指標を設定

	年度	実績		目標	
		R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
クーポン申請率	目標	増加	増加	増加	R8年度
	実績	49.9%	58.3%		増加
	達成率	達成	達成		増加
クーポン利用率	目標	増加	増加	増加	R8年度
	実績	27.3%	40.5%		増加
	達成率	達成	達成		増加

成果の指標 (KPI)

指標の内容
※③中間アウトカムに対応した指標を設定

	年度	実績		目標	
		R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
この事業をきっかけに習い事を始めた割合(助成対象者アンケート)	目標	維持	維持	維持	R8年度
	実績	51.1%	54.6%		維持
	達成率	達成	達成		維持
この事業で能力や自己肯定感の向上等を感じた子どもの割合(助成対象者アンケート)	目標	維持	維持	維持	R8年度
	実績	97.2%	96.5%		維持
	達成率	達成	未達成		維持

事業区分	重点			施策成果指標	子育て環境満足度(R6 75.0%)
施策コード	主	1-7-3			
	再	—			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり				
事業群	さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

令和6年度決算額(見込額)			
歳入	歳出	381,427	
	特定財源	109,463	
	一般財源	271,964	
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	R5	R7
	歳出	280,660	399,418
	特定財源	65,863	54,934
	一般財源	214,797	344,484

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）				
事業名	保育士就職・就労継続支援事業（保育現場の魅力向上支援事業）			事業を始めた理由(きっかけ)は何か 保育の質の維持・向上を図るため、福岡市においては、保育人材の確保及び離職防止を目的に様々な施策を行っている。一方、「働き方改革」の流れを受け、保育人材の確保、定着化を目的に、生涯働ける魅力ある職場づくりを目指し、各自治体において、各保育所等の「働き方改革」を支援する取り組みが実施されているため、福岡市においても市内保育所等の「働き方改革」を支援する取り組みを実施するもの。
所管局	こども未来局子育て支援部	所管課	事業調整課	
根拠法令	—			
開始年度	令和5年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画	

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	成果(見直し判断基準)
	福岡市内の公立保育園、私立保育園、地域型保育事業所、認定こども園 合計459施設		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか		
	保育の質の向上、安定的な保育の提供を目的に労務管理の専門家である社会保険労務士の各施設への個別訪問や集合研修により、保育所等の「働き方改革」の取り組みを支援し、保育人材の定着化、離職防止を図る。		

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	専門家の個別派遣及び集合研修の実施				各保育所における職員の離職率が低下する。				研修受講園の職場環境が改善し、生涯働ける魅力ある職場が実現され、保育士の定着率が向上する。				市民に対して質の高い保育が提供される。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
			年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度			年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		
		社会保険労務士の個別派遣施設数	目標	2	3	3	R 年度		市内保育所等の保育士離職率	目標	15.8	15.3	14.6	R 年度		
			実績	2	3		—			実績	15.3	14.8		—		
			達成率	100.0%	100.0%		—			達成率	103.3%	103.4%		—		
		集合研修への参加施設数	目標	16	20	20	R 年度			目標				R 年度		
			実績	16	17		—			実績				—		
	達成率		100.0%	85.0%	—		達成率				—					

事業区分	重点			施策成果指標	—
施策コード	主	1-7-1			
	再	—			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり				
事業群	安心して生み育てられる環境づくり				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		3,312	
	歳入	特定財源	1,976	
		一般財源	1,336	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		3,540	7,712
	歳入	特定財源	1,822	3,856
		一般財源	1,718	3,856

※事業費については「保育士就職・就労継続支援事業」全体金額で記載

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	保育士就労継続支援事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	こども未来局	所管課	事業調整課		平成24年11月「福岡市保育所運営補助のあり方検討委員会報告書」において、「就労継続を促すためには、(中略)心の悩みや勤務条件などを相談できる機関を設置するなど、給与以外の部分での働き方を支援するような仕組みの方がより効果的である」等の意見が出された。 以上を踏まえ、平成28年度より現役保育士の就労関係等悩みに対応できるよう弁護士及び社会保険労務士を設置。
根拠法令	—				
開始年度	平成28年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容 (事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	成果 (見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	福岡市内の保育所(園)等で働く職員		＜労務相談＞福岡県社会保険労務士会による電話相談・面談 ・場所 福岡県社会保険労務士会事務所 ・日時 毎週火・木 12:00～18:00 第1土・第3日 10:00～16:00		労務相談・メンタルヘルス相談共に、保育士の就労支援・離職防止が今後も重要であるため継続。
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか		＜メンタルヘルス相談＞(一社)日本産業カウンセラー協会九州支部による電話またはWeb等での相談・面談(R1年度～) ・場所 (一社)日本産業カウンセラー協会九州支部 ・日時 毎日9:00～19:00(時間外対応も可)		
	就労継続を支援するため、産業カウンセラー及び社会保険労務士による相談窓口を設置し、現役保育士の就労関係等の悩みに対応することで就労支援を図る。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）		②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）				③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）		④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか）					
	就労継続を支援するため、産業カウンセラー及び社会保険労務士による相談窓口を設置する。また、相談窓口の周知を図る。		就労関係等の悩みがある場合、相談窓口を利用する。相談窓口があることを知る。				相談窓口を利用することで、就労関係の悩みを相談でき、就労継続につながる。いつでも相談ができるところがあることで、安心して働けるようになる。		保育の質や保育士数が確保され、安定した保育の提供が出来る。					
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標 （KPI）	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標	
			年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度			年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度
		労務相談件数	目標	—	—	—	R 年度		労務相談件数	目標	—	—	—	R 年度
			実績	7	1		—			実績	7	1		—
			達成率	—	—		—			達成率	—	—		—
		メンタルヘルス相談件数	目標	—	—	—	R 年度		メンタルヘルス相談件数	目標	—	—	—	R 年度
			実績	26	6		—			実績	26	6		—
			達成率	—	—		—			達成率	—	—		—

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標 保育の質や保育士数が確保され、安定した保育の提供が出来る。
施策コード	主	1-7-1		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり			
事業群	安心して生み育てられる環境づくり			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		3,312	
	歳入	特定財源	1,976	
		一般財源	1,336	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		3,540	7,712
	歳入	特定財源	1,822	3,856
		一般財源	1,718	3,856

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	保育士就職支援事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	こども未来局	所管課	指導監査課		待機児童解消にかかる保育施設等の整備に伴い、保育士の人材確保が必要となり、平成25年度より本市にて保育士・保育所支援センターを設置した。
根拠法令	保育士・保育所支援センター設置運営事業実施要綱				
開始年度	平成25年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	成果(見直し判断基準)	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	保育施設等への求職者、潜在保育士、指定保育士養成施設等の学生				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	保育士・保育所支援センターにおける就職相談やあっせん、潜在保育士等を対象とした就職支援研修会の開催、指定保育士養成施設等学生への就職支援などにより、保育士の専門性向上と質の高い保育人材の安定的確保を目的とする。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)				②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)				③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)				④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)			
	①就職あっせん及び求職・求人双方の相談 ②支援センター臨時開設 ③福岡市の保育情報、保育ミニ講座、就職相談、保育所見学 ④学生への就職支援や就職担当者等への聞き取り調査及び情報交換 ⑤就業継続支援研修会及びその周知				・求職者が支援センターに就職相談をする。 ・求職者が研修会や学生支援に参加する。				・希望の保育施設等に就職できる。 ・研修受講、学生支援により、就職に関しての情報を得ることができる。				保育人材の安定的な確保が出来る。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		年度	実績		目標		成果の指標 (KPI)	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		年度	実績		目標	
		支援センター利用者数 (出張相談会含む)	目標	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度	目標		R5年度	R6年度	R7年度	最終年度			
			実績	1,000	1,000	1,200.0	R 年度	90.0		90.0	90.0	R 年度				
			達成率	1,293	1,276		—	78.0		91.0		—				
		保育士就職支援研修会 参加者数	目標	129.3%	127.6%	50.0	R 年度	86.7%		101.1%	35.0	R11 年度				
			実績	65	60		—	—		—		—				
			達成率	53	47		—	29.5		36.6		35.0				
				達成率	81.5%	78.3%		—		—						

基本計画(政策推進プラン)				
事業区分	重点			施策成果指標 求職者登録人数に対する就職成立割合 R5n:29.5%→R10n:34%
施策コード	主	1-7-1		
	再	—		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり			
事業群	安心して生み育てられる環境づくり			
行政運営プラン				
取組方針	—			
推進項目	—			

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		4,501	
	歳入	特定財源	4,337	
		一般財源	164	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		4,573	7,363
	歳入	特定財源	4,303	5,000
		一般財源	270	2,363

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	特別支援保育事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	こども未来局	所管課	保育支援課		子どもを取り巻く社会環境の変化に伴う保育ニーズの多様化や増大に伴い、より社会福祉的な観点から、平成14年度から全園で障がい児の受入れを開始。
根拠法令	—				
開始年度	平成14年	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容（事業手段）	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	公立保育所・私立保育園・私立認定こども園・地域型保育事業所				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか				
	障がいなど特別な支援を必要とする児童を受入れる保育施設の人的環境を整え、対象児童と健常児が日常的に交流する中で、両者の成長発達および豊かな人間性の育成を促進する。				

実施内容（事業手段）	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか
	①障がいなど特別な支援が必要な児童が在籍する私立保育園、認定こども園に対して、加配保育士の雇用費の助成及び要医療のケア児を受入れる保育施設に、看護師雇用費の助成を行った。 ・計283施設において、1,354人の対象児を受入れ ②特別支援保育に対する理解や対象児童への保育士の支援力向上を図るため、全保育施設を対象に研修を実施。 ・全体研修5回877人・区別研修7回370人・体験研修62人 ③対象児童が必要な児童が入所する保育施設に対する巡回訪問 ・280回 ④社会福祉事業団による訪問支援 ・訪問回数372回・支援人数746人・研修支援63回

成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
	障がいなど特別な支援を必要とする児童数は年々増加しており、対象児童が安心して過ごせるよう、受入れる保育施設に対し助成や支援の継続が必要状況

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）				②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）				③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）				④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか）			
	特別な支援を必要とする児童を受入れている保育施設に対し、加配保育士及び看護師雇用費を助成する他、研修、巡回訪問、福岡市社会福祉事業団による訪問支援を実施。				障がいなど特別な支援が必要な児童への個別支援が増えることで安心安全な保育を提供できるようになるとともに、保育士の支援力が向上する。				障がいなど特別な支援を必要とする児童を受入れる保育施設が増え、インクルーシブな環境整備が進む。				障がいの有無に関わらず、全ての子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会となる。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定		実績		目標		成果の指標（KPI）	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定		実績		目標			
		障がいなど特別な支援の必要な児童を受入れた施設数	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度			
			目標	275	286	283	R 年度		目標	設定なし	75.0	75.0	R 年度			
			実績	286	283		最終年度の設定なし		実績	70.9	77.6		—			
		達成率	104.0%	99.0%		達成率	—		103.5%							
			目標				R 年度		目標				R 年度			
			実績						実績							
			達成率						達成率							

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点			施策成果指標	○子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) 令和6年度 75% ○保育所入所待機児童数 令和6年度 0人
施策コード	主	1-7-1			
	再	—			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり				
事業群	安心して生み育てられる環境づくり				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		1,160,637	
	歳入	特定財源	12,531	
		一般財源	1,148,106	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		1,003,467	1,310,226
	歳入	特定財源	7,269	27,109
		一般財源	996,198	1,283,117

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	市立障がい児通園施設（心身障がい福祉センター、あゆみ学園、めばえ学園、西部療育センター、東部療育センター）			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
					心身障がい児の早期発見、早期療育等を行うため。	
	所管局				こども未来局	
	所管課				こども発達支援課	
根拠法令	児童福祉法					
開始年度	昭和48年			行政計画	第5次福岡市子ども総合計画	

【事業概要】

対象	誰（何）を対象として行うのか	実施内容（事業手段）	令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	成果（見直し判断基準）	どのような状態になったら事業を見直し（終了）するのか
	障がいのある子どもとその家族				
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか		乳幼児が、健診などを通じ、障がいの疑いがあると判断された場合は、総合的機関である療育センター等で発達状況などの医学的診断などを行い、適切な療育を実施する。		療育センター等における支援の必要性がある限り事業を継続する。
	障がいのある子どもとその家族に、身近な地域での相談対応や適切な療育支援に繋げる。				

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット （どんな活動を行うのか）				②結果アウトプット （活動の結果、どうなるのか）				③中間アウトカム （その結果、対象はどうなるのか）				④最終アウトカム （その結果、市としてどうなるのか）			
	区役所（保健福祉センター）や療育センター等、こども総合相談支援センターが連携しながら、“発達が気になった”段階から、家族も含めた支援を行う。				医療機関や乳幼児健康診査などの受診時に、「障がいの疑いがある」とされた場合に、専門機関である療育センター等において医学的診断等を行う。				障がいのある子どもとその家族に、身近な地域での相談対応や適切な療育支援に繋げることができる。				障がいの早期発見と早期支援、ノーマライゼーションの理念のもとに、一人ひとりの自立を目指した支援・療育体制の充実につながる。			
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定			実績		目標		成果の指標（KPI）	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定			実績		目標	
		療育センター等における新規受診児数	年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度	年度		R5年度	R6年度	R7年度	最終年度			
			目標	設定なし	設定なし	設定なし	R 年度	目標		設定なし	設定なし	設定なし	R8年度			
			実績	2,160	2,324		達成率	—		—	100,000					
			達成率	—	—	R 年度	目標	—		—	実績	—	—	R 年度		
			目標				目標				実績					
			実績				実績				達成率					
			達成率				達成率									

基本計画(政策推進プラン)						
事業区分	重点				施策成果指標	子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) 令和6年度 75%
施策コード	主	1-7-1				
	再	—				
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている					
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり					
事業群	安心して生み育てられる環境づくり					
行政運営プラン						
取組方針	—					
推進項目	—					

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		1,721,580	
	歳入	特定財源	746,321	
		一般財源	975,259	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		1,716,227	2,038,172
	歳入	特定財源	698,369	1,023,487
		一般財源	1,017,858	1,014,685

事務事業マネジメントシート（令和6年度実施分）

事業名	ヤングケアラー相談支援事業			背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
所管局	こども未来局	所管課	こども家庭課		「要保護児童対策地域協議会におけるヤングケアラーへの対応について」(令和元年7月4日付け子家発0704第1号厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長通知)において、概念及び要保護児童対策地域協議会の役割、関係機関による適切な対応が求められたこと等による。
根拠法令	児童福祉法、子ども・若者育成支援推進法				
開始年度	令和3年度	行政計画	第5次福岡市子ども総合計画		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(事業手段)	成果(見直し判断基準)
	家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか		
	子どもらしく生きる権利を回復し、子どもが自身の持つ能力を最大限発揮できるようになる		
		令和6年度、前年度の改善方策を踏まえ、目的達成に向けて主にどのような方法で何を行ったのか	どのような状態になったら事業を見直し(終了)するのか
		・ヤングケアラー・コーディネーターを配置し、本人や家族、関係機関等からの相談を受け付け、個別支援や繋ぎ支援等を行った。 ・市民・関係者向け研修の実施 ・広報啓発物の作成・配布による周知 ・サロンの開催 ・SNS相談受付 ・ヤングケアラー支援ヘルパーの派遣	ヤングケアラーに対する社会的認知や理解が広がるとともに、他施策による支援等が充実することで子どもや若者のケア責任や負担が無いに等しいと判断される場合。

【ロジックモデル・指標の達成度】

ロジックモデル	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)			②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)			③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)			④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)						
	・ヤングケアラー相談窓口における相談対応や広報活動			・ヤングケアラーの相談窓口が明確化され、ヤングケアラーの早期発見・早期把握につながる			・ヤングケアラーの心身の負担が軽減され、発育・発達段階に応じた環境が確保される			・「健康を守る権利」「教育を受ける権利」など、子どもの権利回復、権利保障が達成される						
	活動の指標	指標の内容 ※②結果アウトプットに対応した指標を設定			実績		目標		成果の指標（KPI）	指標の内容 ※③中間アウトカムに対応した指標を設定			実績		目標	
		ヤングケアラー相談対応件数 ※R7年度から指標を見直し(子育て世帯訪問支援事業延べ利用日数)		年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		年度	R5年度	R6年度	R7年度	最終年度		
				目標	設定なし	設定なし	400	R10年度		目標	設定なし	75.0%	増加	R10年度		
				実績	897	1,704		840		実績	70.9%	77.6%		増加		
				達成率	—	—	R 年度	達成率		—	103.5%	R 年度				
				目標				目標								
				実績				実績								
				達成率				達成率								

基本計画(政策推進プラン)					
事業区分	重点				施策成果指標 子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) 令和6年度 75%
施策コード	主	1-7-3			
	再	—			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり				
事業群	さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長				
行政運営プラン					
取組方針	—				
推進項目	—				

事業費(千円)				
令和6年度決算額(見込額)				
	歳出		23,428	
	歳入	特定財源	20,048	
		一般財源	3,380	
前年度決算額・翌年度予算額				
	年度		R5	R7
	歳出		31,434	32,406
	歳入	特定財源	21,099	21,604
		一般財源	10,335	10,802